

○ デジタル庁
告示第十号
総務省

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成二十六年内閣府・総務省令第七号）第五十九条の四の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第五十九条の四の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を次のように定める。

令和六年二月十六日

内閣総理大臣 岸田 文雄

総務大臣 松本 剛明

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令（令和六年デジタル庁・総務省令第九号）第六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務は、次の表の上欄に掲げる事務とし、同条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める情報は、同表の下欄に掲げる情報とする。

事 務	情 報
<p>一 令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則（令和五年内閣府・総務省・財務省令第一号）第二条第一号イ、ロ及びへ並びに同条第二号に掲げる世帯その他これに準ずる世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付金を財源として市町村（特別区を含む。以下同じ。）から支給される給付金であつて、同令第一条各号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）による入所等の措置の実施に</p>	<p>令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る市町村民税（地方税法第五条第二項第一号に掲げる市町村民税（個人に係るものに限る。）をいい、特別区が同法第一条第二項の規定によつて課する同号に掲げる税を含む。以下同じ。）及び公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報</p>

関する情報、身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）による入所等の措置の実施に関する情報、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）による入所等の措置の実施に関する情報及び老人福祉法（昭和三十八年法律第三百三十三号）による福祉の措置の実施に関する情報をいう。以下同じ。））、生活保護関係情報（生活保護法（昭和二十五年法律第四百十四号）による保護の実施に関する情報をいう。以下同じ。））、地方税関係情報（地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）その他の地方税に関する法律に基づき条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報をいう。以下同じ。））、児童扶養手当関係情報（児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）による児童扶養手当の支給に関する情報をいう。以下同じ。））、特別児童扶養手当関係情報（特別児童扶養手当等の支給に関する法律（

昭和三十九年法律第百三十四号)による特別児童扶養手当の支給に関する情報をいう。以下同じ。)、児童手当関係情報(児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)による児童手当又は特例給付の支給に関する情報をいう。以下同じ。)、公的給付支給等口座登録簿関係情報(公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和三年法律第三十八号)第三条第三項第一号から第三号までに規定する事項をいう。以下同じ。)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(令和四年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る差押禁止等に関する法律(令和四年法律第七十九号)第一条に規定する令和四年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金をいう。以下同じ。))の支給に関する情報及び令和五年度物価高騰対策給付金(第一号)(物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律(令

<p>和五年法律第八十一号) 第二条第一号に規定する物価高騰対策給付金をいう。) の支給に関する情報を含む。) の管理に関する事務</p>	<p>二 令和五年度北海道清水町子育て世帯物価高騰対策支援金(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和五年度清水町一般会計補正予算における、北海道清水町から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付金をいう。以下同じ。) の支給を実施するための基礎とする情報(児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、児童手当関係情報及び公的給付支給等口座登録簿関係情報を含む。) の管理に関する事務</p>	
<p>三 令和五年度秋田県灯油購入費緊急助成給付金(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和五年度秋田県一般会計補正予算における灯油購入費緊急助成事業費補助金を財源として支給される給付金であって、秋田県内の市町村から、低所得者世帯を支援する観点から支</p>	<p>令和五年度北海道清水町子育て世帯物価高騰対策支援金の支給要件の該当性を判定する必要がある者がいる者に係る市町村住民税及び公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する</p>	<p>令和五年度秋田県灯油購入費緊急助成給付金の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る市町村住民税及び公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する</p>

<p>給されるものをいう。以下同じ。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務</p>	<p>情報</p>
<p>四 令和五年度福島県相馬市子育て応援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和五年度相馬市一般会計補正予算における、福島県相馬市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付金をいう。以下同じ。）の支給を実施するための基礎とする情報（地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、児童手当関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報及び令和四年度福島県相馬市子育て応援給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和四年度相馬市一般会計補正予算における、福島県相</p>	<p>令和五年度福島県相馬市子育て応援給付金の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る市町村民税及び公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報</p>

<p>馬市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付金をいう。)の支給に関する情報を含む。)の管理に関する事務</p>	<p>五 令和五年度神奈川県逗子市子育て世帯等への応援給付金(原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和五年度逗子市一般会計補正予算における、神奈川県逗子市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付金をいう。以下同じ。)の支給を実施するための基礎とする情報(地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報及び令和五年度子育て世帯生活支援特別給付金(令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律(令和五年法律第四十二号)第一条第二項に規定する令和五年三月予備費使用に係る子育て世帯生活支援特別給付金をいう。)の支給に関する情報を含む。)の管理に関する事務</p>
	<p>令和五年度神奈川県逗子市子育て世帯等への応援給付金の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る市町村民税及び公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報</p>

<p>六 別表上欄に掲げる給付（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、同表中欄に掲げる予算における、同表下欄に掲げる市町村から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。以下「別表給付」という。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務</p>	<p>別表給付の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る市町村民税及び公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報</p>
---	---

附 則

この告示は、公布の日から適用する。

別表

		給付		予算		市町村	
一	令和五年度北海道芦別市物価高騰対応低所得世帯支援給付金	令和五年度芦別市一	般会計補正予算	北海道芦別市			
二	令和五年度埼玉県さいたま市物価高騰対応重点支援給付金	令和五年度さいたま市一般会計補正予算	市一般会計補正予算	埼玉県さいたま市			
三	令和五年度岡山県矢掛町生活支援給付金	令和五年度矢掛町一般会計補正予算	岡山県矢掛町				